

そこが聞きたい!!

一 般 質 問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

☑ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。3月定例会では、18名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



誰も取り残さない防災にみんなで取り組むために 丸橋 ユキ (無所属)



録画配信の
2次元コード

でも、自治会の有無や、自治会への加入、未加入にかかわらず、避難行動を共にするなど人道的な対応を行っていただくよう防災講座などを通じてお願いしている。

◆「自助」「共助」「公助」の役割の周知を

自主防災組織の役割と市との関係は。
危機管理監 大規模災害により公助が十分機能しない状況下においては、自助、共助が重要な役割を果たす。そのため、自治会などの単位で自主防災組織を結成し、地域の方々が協力し合って発災初期の活動が行えるよう市が支援するとともに、市と相互に連携し、協力して防災対策に取り組んでいる。

◆災害時、自治会未加入者はどうなる？

自治会のない地域の住民や自治会に加入していない市民に対する対応は。
危機管理監 公助に関してはすべての市民を対象に行われるが、自治会や自主防災組織におい

◆避難行動要支援者への対応と個別避難計画

病気や障害などにより、避難所生活が特につらい人に向けての取り組みは。

危機管理監 避難行動要支援者のうち一般の避難所では生活することが困難な方には、二次避難所となる指定福祉避難所へ案内し対応する。防災協定を締結している市内宿泊施設の活用も検討する。



日頃からのつながりが防災力に



職員の公務災害の発生時には適切な手続きをすべきでないか 田中 寿夫 (無所属)



録画配信の
2次元コード

①平成23年7月29日の午後、市議会議員控室を訪問した当時の商工業振興課の担当課長が議員控室入口で倒れ救急車で病院に搬送された件の内容は。
②職員は執務時間中に救急車で搬送された後に死亡したが、記録に残していないのはなぜか。勤務中の事故であれば発生した時刻、発生状況、周囲からの聞き取り調査を行い記録に残すことは当然だと考えるがいかがか。
③当時、議員控室には複数の議員が残っており、他会派も含め複数の議員もこの状況を把握していた。当然、議会事務局や議長もその状況を把握しており、ヒアリングを行えば状況は判明したはずだが、なぜ公務災害として扱わなかったのか。

総務部長 ①当時の商工業振興課の担当課長が意識を失い、医療機関に搬送されその後死亡したが、記録がないため詳細は不明である。
②公務災害の請求意思の決定は本人及び家族である。結果として公務災害の請求がない場合は、詳細状況の確認や聞き取り調査まではご遺族への配慮とプライバシーに立ち入る必要性がないため記録として残していない。
③公務災害の請求は、請求を前提とした請求主義を取っている。その請求がない場合には記録に残していない。

公務災害の認定は地方公務員災害補償基金が関係法令などにに基づき災害が公務に関連して発生したものが検討するものであり、勤務時間中に発生した急病が全て公務災害として認められるとは限らない。



急げ！天神通りの歩道確保と東小、中央図書館等の建替えを 太田 博希 (健政会)



録画配信の
2次元コード

◆天神通りの歩道整備について県との連携状況は歩道整備の実現にむけてどのような要望をしているのか。

都市建設部長 平成19年から県に要望をしているが、入曽地区の県道を優先的に要望しているため、他の地域の意向も考慮し、引き続き県に対し要望していく。



バスの行き交う天神通り

◆東中学校跡地は地域課題や将来性を見据え活用方法の再検討を

東中学校跡地を取り巻く入間川地区の課題は。
環境経済部長 入間川東小学校の児童数増加に伴う教室などの確保や中央図書館の老朽化による施設の建替えなどがあると捉えている。
こうした課題の解決策を検討する中で、当該エリアの土地利用の方向性についても併せて検討すべきと考えている。

◆災害による断水が発生した場合、市民に安全な水が届けられるのか

どのような体制で各家庭に約10日間の給水がなされ、その後はどうなるのか。
上下水道部長 緊急貯水槽などからの直接給水や給水車による運搬給水を行う。
10日を超える場合は、日本水道協会や近隣市へ協定に基づく応援を要請し、継続的に給水できるように対応する。

その他のテーマ▶ 水道管の耐震化への取り組み
▶ 狭山市駅西口周辺の拡充に向けた土地利用転換



少子高齢・人口減少が進む中、まちと公共交通の未来は？ 広山 清志 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆狭山市立地適正化計画について
策定にあたっての重要なポイント・視点は。
都市建設部長 「地域の特性に応じたコンパクトな地域づくり」を目指し、人口減少や、少子高齢化の進行、災害に強いまちづくりに対応するため「都市機能の誘導などによる生活利便性の向上」、「住みやすく持続可能な居住環境」、「防災・減災対策による安全・安心できる居住や都市機能の誘導」、「都市の骨格となる公共交通ネットワークの確保・充実」の4点である。

◆狭山市地域公共交通計画について
①地域公共交通計画とは。
②現状の交通課題への取り組みと、将来のまちづくりについての考えは。

市民部長 ①地域が目指すべき将来像とともに、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにし、市民や交通事業者とともに持続可能な移動手段を確保していくため、路線バスや地域主体による地域交通をはじめ、地域の実情に応じた移動手段の在り方や各種施策について定める公共交通のマスタープランとしての役割を果たすものである。

②策定に当たっては都市計画部局と連携し、まちづくり施策の進捗を視野に入れた計画策定を図る。計画策定後においても、社会情勢の変化や上位・関連計画の見直しなどによって新たな対応の必要が生じた場合には、計画期間内であっても計画の見直しを行う。



都市計画と公共交通は相互関係